

五島市中期財政見通し

(30～34年度)

平成29年12月

五島市財政課

目次

1. 概要
 2. 中期財政見通しの推計方法
 3. 普通交付税の推計
 4. 主な大型事業（30～34年度）
 5. 歳入歳出総額と財源不足額
 6. 財源不足額と財源調整基金残高
 7. 地方債発行予定額
 8. 地方債現在高の推移
 9. 今後の財政運営の取組み
- 資料 中期財政見通し歳入歳出総額

1. 概要

○目的

普通会計の歳入歳出、基金の残高及び地方債現在高がどのように推移するかを推計し、中長期視点に立った計画的財政運営を進めます。

○期間

平成30年度～平成34年度（今後5ヶ年間）

※普通交付税の合併算定替の段階的縮減が、平成27年度から平成31年度まで5ヶ年かけて実施され、平成32年度には一本算定となります。

○位置づけ

中期財政見通しは、後年度の財政収支の見通しを明らかにしながら、第3次財政改革プランの目標達成に向けた取り組みや今後の予算編成に当たっての指針とします。

なお、この見通しは、現行の行財政制度により作成したものであり、今後地方財政を取り巻く環境が変化していく中で、状況が大きく変わることも予想されますので、毎年度見直しが必要となります。

2. 中期財政見通しの推計方法

<歳入>

○市税

各年度、税目毎に前年度収納率等を勘案し推計

○普通交付税

29年度単位費用、係数等を用いて試算。33年度からは、32年度国勢調査人口推計値により試算。公債費については市債の額と連動し推計

○国県支出金

各年度の事業計画から積上げ試算

○市債

各年度の事業計画から積上げ試算
臨時財政対策債は29年度確定額で推移

○その他

事業計画等から積上げ試算

<歳出>

○人件費

・職員給与費

第3次定員適正化計画による職員数の推移等により試算

○公債費

各年度の市債借入額から試算

○繰出金

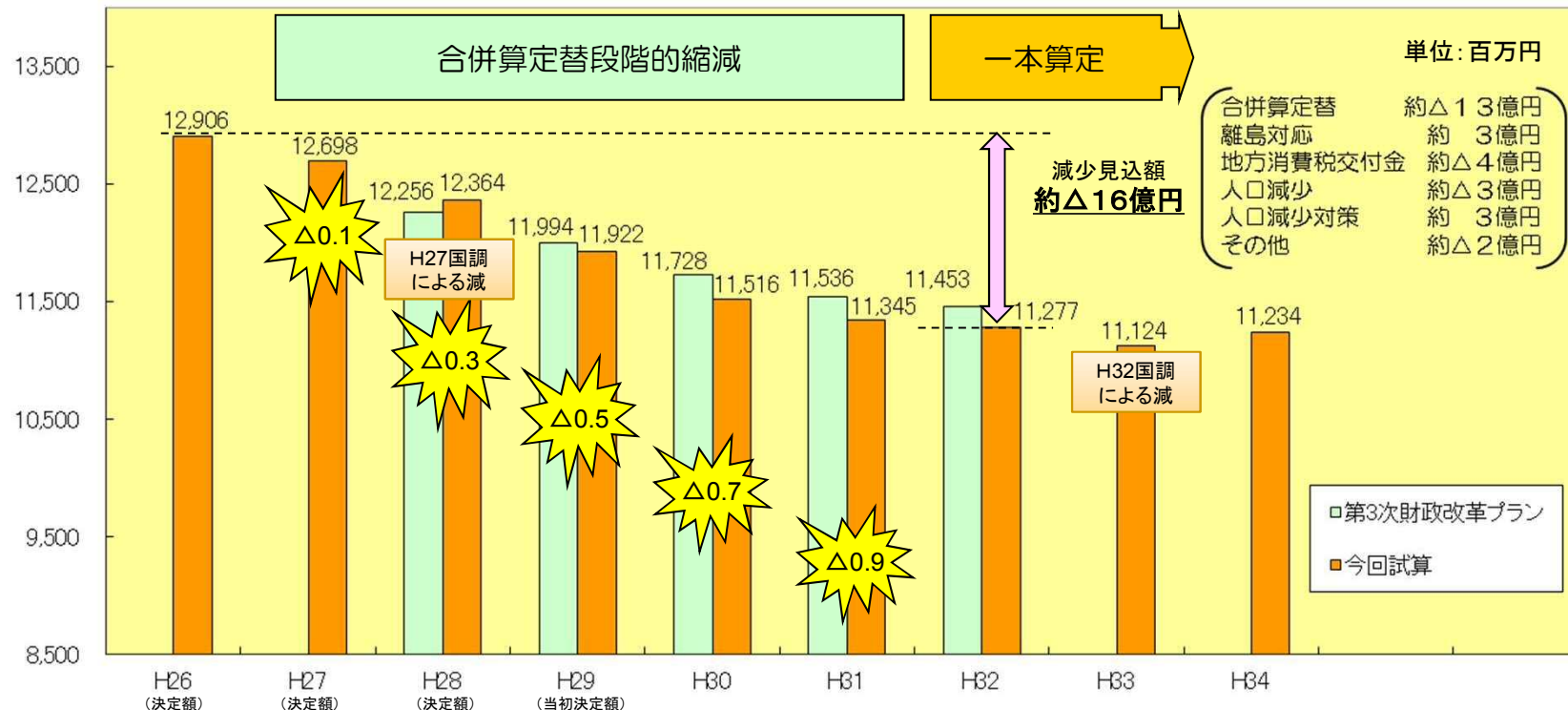
特別会計の各年度収支見込より試算

○その他

29年度当初予算ベースに事業費100万円以上の増減見込により試算

3. 普通交付税の推計

普通交付税の合併算定替の段階的縮減が、27年度から31年度まで5ヶ年かけて実施され、32年度には一本算定となります。段階的縮減による減少額は約16億円となる見込みです。また、33年度には、国勢調査による人口見直しによりさらに減少が見込まれ、34年度の普通交付税額は112億円となる見込みです。



合併算定替
 離島対応 約3億円
 地方消費税交付金 約4億円
 人口減少 約3億円
 人口減少対策 約3億円
 その他 約2億円

＜普通交付税の推計方法＞
 ○29年度の単位費用、係数等を用いて試算
 ○28～32年度は、27年度国勢調査人口を、33・34年度は、32年度国勢調査人口推計値を用いる
 ○公債費については、市債の額と連動し試算

※財政改革プランのグラフは、第3次財政改革プランが28年度から32年度までのため、33・34年度は記載しておりません。

4. 主な大型事業(30～34年度)

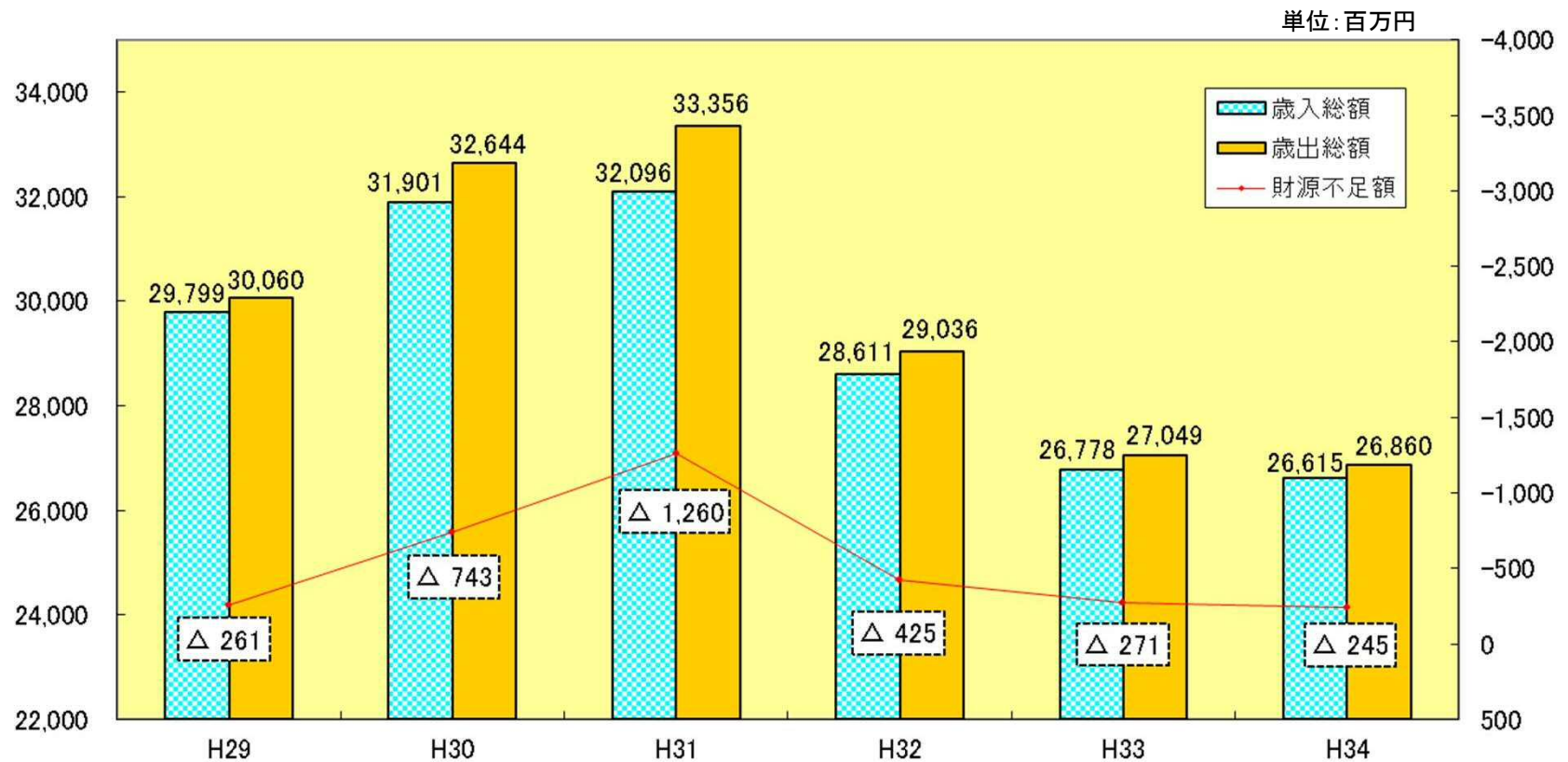
単位:百万円

事業名	全体	30～34年度						
	総事業費 (年度)	事業費 (年度)	国費	県費	地方債		その他特財	一般財源
清掃センター建設	3,862.0 (27～31)	3,568.1 (30～31)	737.9		2,688.2	(合併)		142.0
緑丘小学校校舎改築	2,192.2 (27～31)	992.8 (30～31)	172.8		770.8	(合併)		49.2
市役所本庁舎整備	2,444.9 (29～32)	2,300.4 (30～32)	49.3		2,138.4	(合併)		112.7
市立図書館建設	1,175.8 (30～32)	1,175.8 (30～32)	26.3		1,137.3	(過疎)		12.2
光情報通信機器更新	684.4 (28～33)	475.9 (30～33)			229.7	(合併)		246.2
浄化槽設置整備補助金(補助)	— (—)	455.0 (30～34)	227.5	136.5				91.0
中央公園長寿命化	1,265.0 (29～38)	954.1 (30～34)	477.1		476.7	(辺地)		0.3
市役所支所庁舎整備	1,288.2 (31～35)	995.9 (31～34)	60.2				935.7	0.0

※平成30年度から平成34年度までの事業費が3億円以上の見通しとなる建設事業を記載しています。

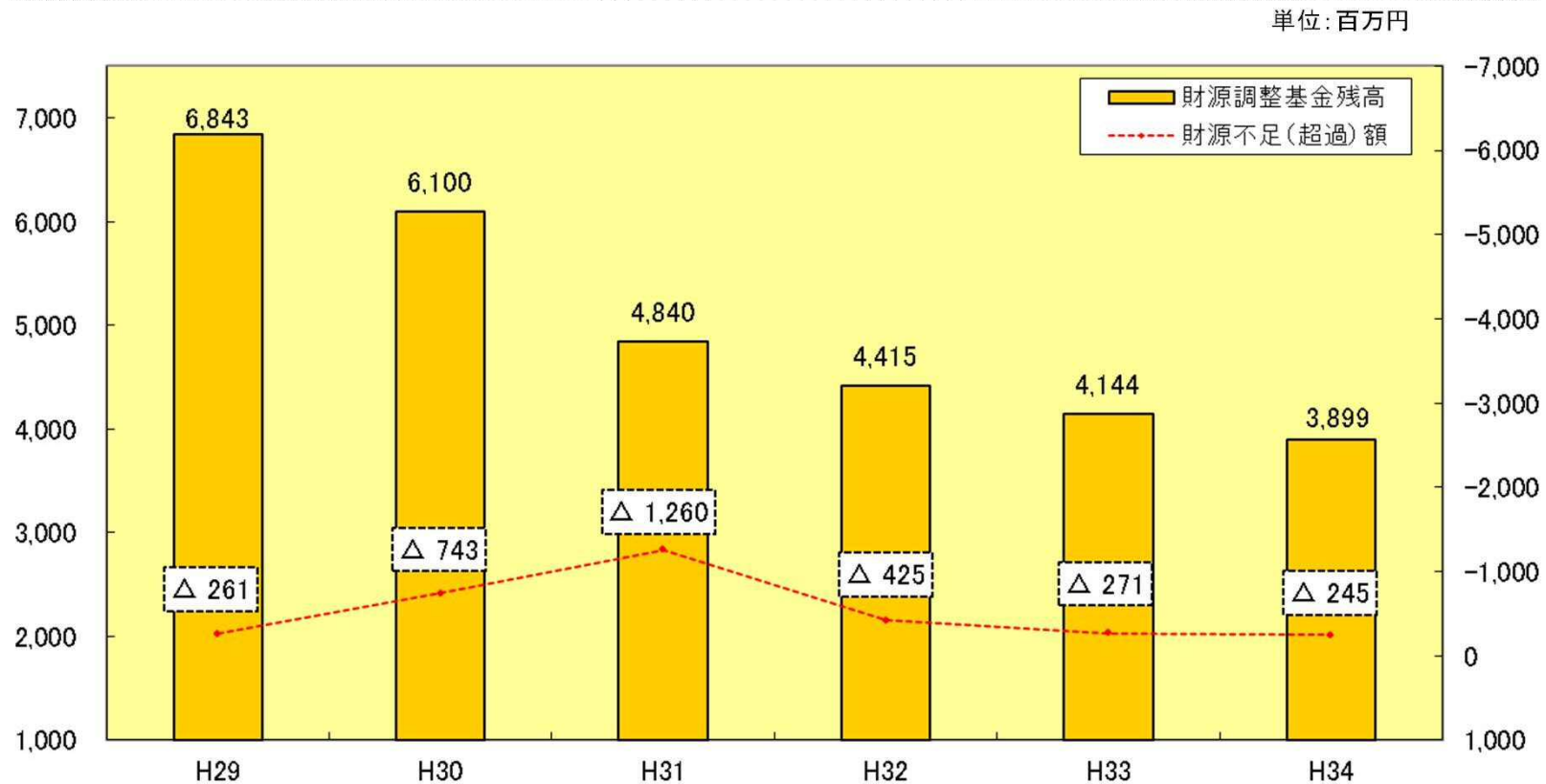
5. 歳入歳出総額と財源不足額

このグラフは、現行の行政サービス水準を維持し、かつ、建設事業など現時点で計画されている事業を予定通り実施し、このまま財政運営を継続した場合の収支見込です。普通交付税の算定方法の見直し等により財源不足額は圧縮されますが、慢性的に財源不足が生じる見込みとなっています。



6. 財源不足額と財源調整基金残高

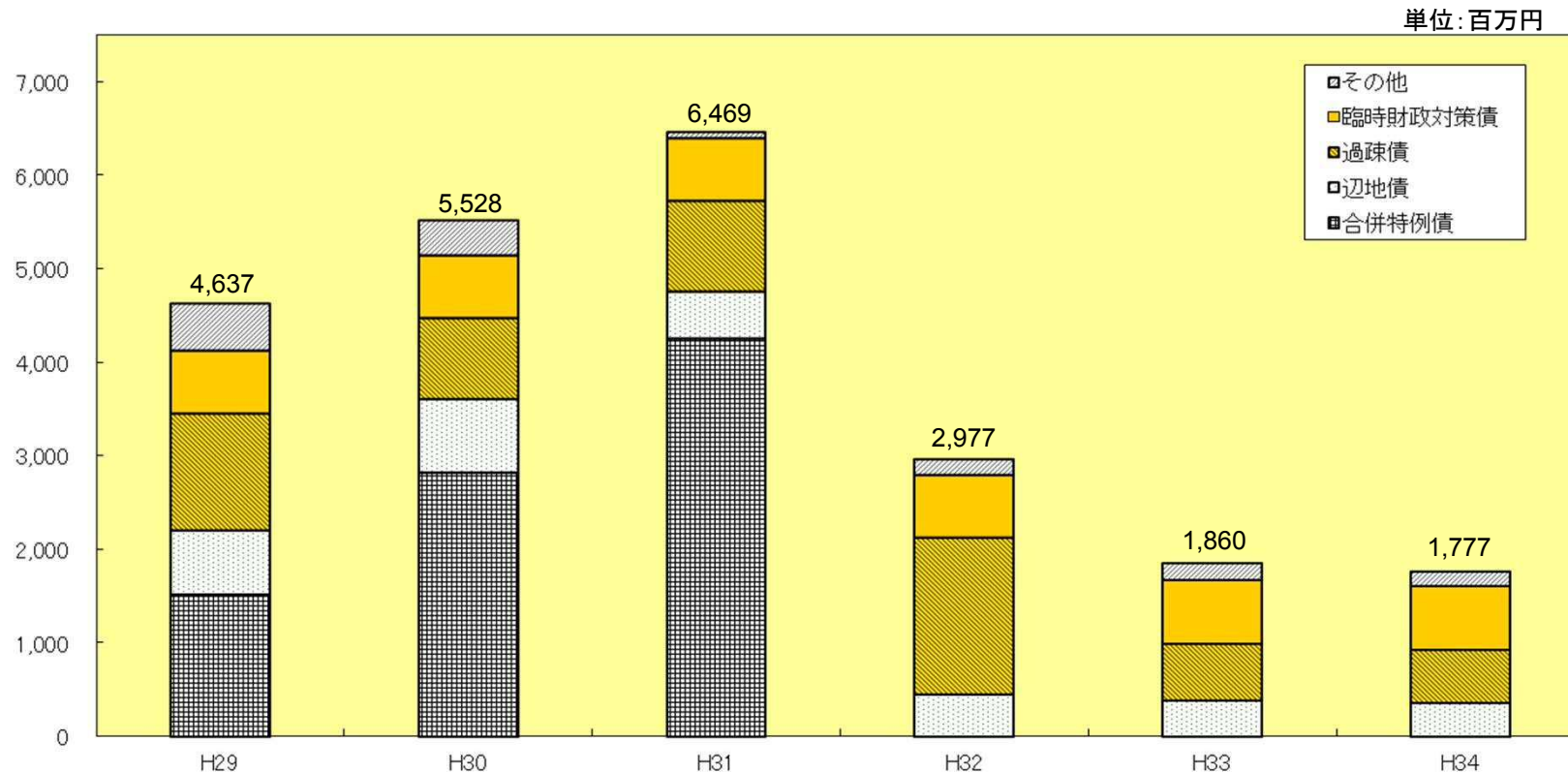
このグラフは、各年度の財源不足額をすべて基金の取崩しにより補てんした場合の基金残高の推移です。普通交付税の算定方法の見直し等により毎年の基金の取崩しは少なくなるものの、確実に減少しているため、このまま使い続ければ基金が枯渇してしまいます。



※財源調整基金＝財政調整基金+減債基金

7. 地方債発行予定額

このグラフは、各年度の地方債発行予定額です。地方債の借入れに際しては、交付税措置の高い有利な地方債（辺地債80%、過疎債・合併特例債70%など）の活用により後年度の負担を軽減しています。なお、平成31年度までは、合併特例債を活用した事業実施に伴い、発行予定額が大きくなっています。

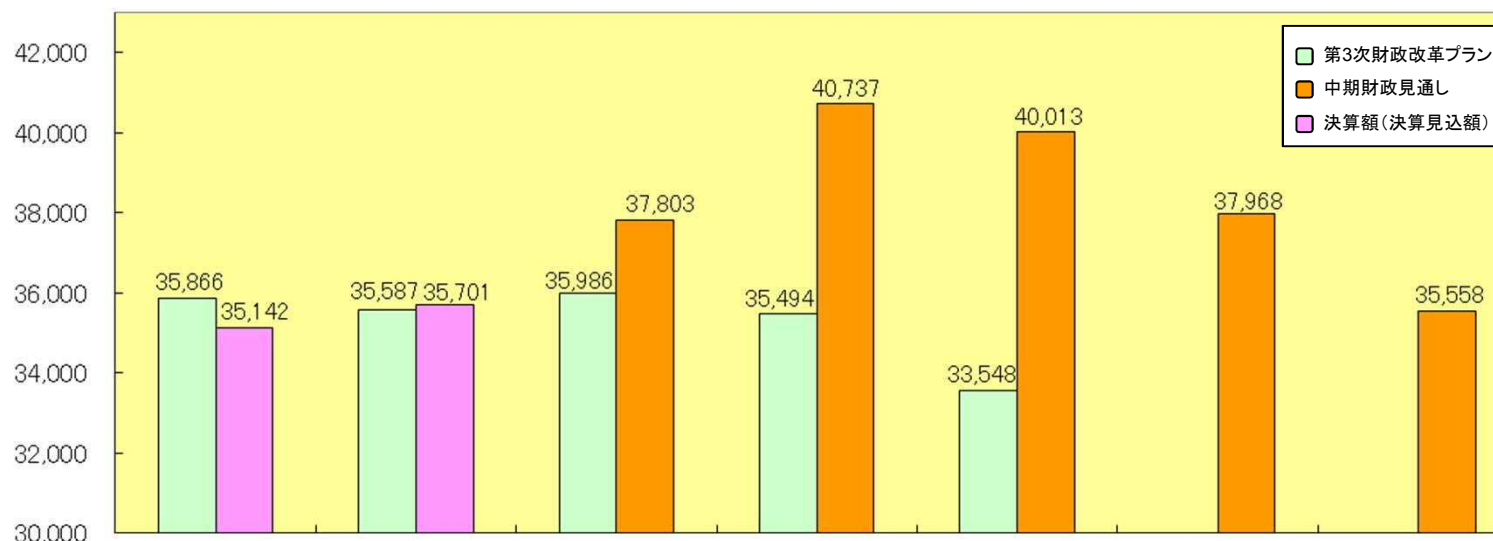


※臨時財政対策債は、地方公共団体の一般財源不足を補うため、特別に発行を認められた地方債です。発行に伴い地方公共団体が将来にわたって支払うべき元利償還金は後年度の地方交付税としてその全額が措置されることになっています。
※H29の発行予定額については、H28から繰越された事業に係る発行予定額を含めており、H29当初予算額とは異なります。

8. 地方債現在高の推移

地方債現在高は、これまで大きく減少してきました。清掃センター、小学校、庁舎などの建設を予定しているため31年度には大きく増加しますが、大型の建設事業が終了する32年度以降は再び減少する見込みです。

単位：百万円



【中期財政】	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
辺地債	2,790	3,131	3,575	3,673	3,674	3,557	3,377
過疎債	5,580	6,310	6,579	6,924	7,928	7,782	7,509
合併特例債	8,917	9,156	11,179	14,548	13,597	12,565	11,296
臨財債	10,367	10,372	10,319	10,211	10,059	9,863	9,649
その他	7,488	6,732	6,151	5,381	4,755	4,201	3,727
計	35,142	35,701	37,803	40,737	40,013	37,968	35,558

※財政改革プランのグラフは、第3次財政改革プランが28年度から32年度までのため、33・34年度は記載していません。

9. 今後の財政運営の取組み

中期財政見通しでは、本市が自主財源に乏しく地方交付税への依存が大きいことから、普通交付税の合併算定替の段階的縮減に伴う収支不足が見込まれています。

普通交付税については、平成26年度に総務省より「市町村の姿の変化に対応した交付税算定について」が示され、平成26年度以降5年間程度の期間で、支所に要する経費の算定、人口密度等による需要の割増し、標準団体の面積の見直しが実施されることとなり、縮減額の改善を見込んでおりますが、それでもなお、16億円の縮減が見込まれており、厳しい財政運営を迫られています。

合併算定替が終了した後も、健全で持続可能な財政運営を行っていくため、平成28年3月に策定した第3次財政改革プランに掲げた取り組みを着実に遂行していくとともに、事業の廃止や見直しを積極的に行うことで、引き続き「歳入に見合う歳出構造への転換」を図っていきます。

今後も社会情勢や経済状況により地方自治体を取り巻く財政状況は大きく変化することも予想されることから、中期財政見通しについては、毎年度見直しを行なっていきます。

中期財政見通し 歳入歳出総額

(単位：百万円)

	平成29年度 当初予算		平成30年度 中期財政見通し		平成31年度 中期財政見通し		平成32年度 中期財政見通し		平成33年度 中期財政見通し		平成34年度 中期財政見通し	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
歳入総額(ア)	29,799	18,915	31,901	18,609	32,096	18,434	28,611	18,520	26,778	18,332	26,615	18,464
市税（地方税）	3,364	3,364	3,333	3,333	3,328	3,328	3,347	3,347	3,289	3,289	3,310	3,310
地方譲与税	232	232	232	232	232	232	232	232	232	232	232	232
各交付金	692	692	693	693	693	693	828	828	852	852	852	852
地方特例交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
地方交付税	13,750	13,750	13,516	13,516	13,345	13,345	13,277	13,277	13,124	13,124	13,234	13,234
うち普通交付税	11,942	11,942	11,516	11,516	11,345	11,345	11,277	11,277	11,124	11,124	11,234	11,234
うち特別交付税	1,808	1,808	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
国県支出金	6,793	26	7,308	26	6,981	26	6,418	26	6,164	26	5,970	26
市債（地方債）	3,420	718	5,528	677	6,469	677	2,977	677	1,860	677	1,777	677
その他	1,543	128	1,286	126	1,041	126	1,527	126	1,252	126	1,233	126
歳出総額(イ)	30,060	19,176	32,644	19,352	33,356	19,694	29,036	18,945	27,049	18,603	26,860	18,709
人件費	5,023	4,843	4,980	4,834	4,938	4,823	4,974	4,834	4,968	4,820	4,950	4,839
扶助費	4,864	1,562	5,038	1,677	5,038	1,677	5,038	1,677	5,038	1,677	5,038	1,677
公債費	3,902	3,799	3,678	3,574	3,771	3,667	3,930	3,827	4,120	4,017	4,382	4,278
物件費	4,013	3,154	3,955	3,153	4,219	3,551	3,571	2,980	3,187	2,603	3,170	2,610
維持補修費	172	158	170	157	170	157	170	157	170	157	170	157
補助費等	3,714	2,176	3,918	2,483	3,937	2,525	3,858	2,497	3,796	2,433	3,782	2,420
投資的経費	4,900	980	7,655	1,115	8,204	957	4,503	729	2,810	666	2,436	508
繰出金	2,858	2,376	2,634	2,225	2,600	2,215	2,479	2,089	2,458	2,086	2,431	2,076
その他	615	128	616	135	479	122	513	156	502	145	500	143
収支(ウ)=(ア)-(イ)		△ 261		△ 743		△ 1,260		△ 425		△ 271		△ 245
基金取崩し額(エ)		261		743		1,260		425		271		245
最終収支(オ)=(ウ)+(エ)		0		0		0		0		0		0
累積赤字(カ)		0		0		0		0		0		0
年度末基金残高(キ)		6,843		6,100		4,840		4,415		4,144		3,899

※四捨五入のため、歳入総額と歳出総額は内訳の合計と一致しない場合があります。

※平成29年度は、当初予算で財政調整基金261百万円を取り崩しているため、収支がマイナスになっています。